

# 平成27年度財務諸表 (2015年度)

〔平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで〕

一般財団法人 日韓産業技術協力財団

# 貸借対照表

平成28年 3月31日現在

一般財団法人日韓産業技術協力財団

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金 預 金	59,377,305	30,091,430	29,285,875
未 収 金	0	841,860	△ 841,860
仮 払 金	346,195	342,562	3,633
流動資産合計	59,723,500	31,275,852	28,447,648
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基 本 財 産 定 期 預 金	211,946,685	221,946,685	△ 10,000,000
基本財産合計	211,946,685	221,946,685	△ 10,000,000
(2) 特定資産			
退 職 給 付 引 当 資 産	8,655,280	8,655,280	0
特定資産合計	8,655,280	8,655,280	0
(3) その他固定資産			
建 物 付 属 設 備	1,160,118	1,450,148	△ 290,030
リ ー ス 資 産	2,525,796	3,691,548	△ 1,165,752
電 話 加 入 権	374,920	374,920	0
敷 金	18,532,800	18,532,800	0
保 証 金	21,000	40,000	△ 19,000
その他固定資産合計	22,614,634	24,089,416	△ 1,474,782
固定資産合計	243,216,599	254,691,381	△ 11,474,782
資産合計	302,940,099	285,967,233	16,972,866
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	2,700,000	64,499	2,635,501
預 り 金	206,319	205,966	353
流動負債合計	2,906,319	270,465	2,635,854
2. 固定負債			
リ ー ス 債 務	2,525,796	3,691,548	△ 1,165,752
退 職 給 付 引 当 金	8,655,280	8,655,280	0
固定負債合計	11,181,076	12,346,828	△ 1,165,752
負債合計	14,087,395	12,617,293	1,470,102
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	211,946,685	221,946,685	△ 10,000,000
(うち基本財産への充当額)	[ △ 10,000,000 ]	[ 0 ]	[ △ 10,000,000 ]
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	[ 0 ]	[ 634,000 ]	[ △ 634,000 ]
正味財産合計	288,852,704	273,349,940	15,502,764
負債及び正味財産合計	302,940,099	285,967,233	16,972,866

# 正味財産増減計算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

一般財団法人日韓産業技術協力財団

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	45,891	67,160	△ 21,269
基本財産受取利息	45,891	67,160	△ 21,269
特定資産運用益	1,837	1,598	239
特定資産受取利息	1,837	1,598	239
受取補助金等	161,088,000	164,801,000	△ 3,713,000
受取拠出金	161,088,000	164,801,000	△ 3,713,000
共同事業分担金	1,247,113	10,773,322	△ 9,526,209
韓日財団事業分担金	1,247,113	10,773,322	△ 9,526,209
受取寄付金	10,000,000	0	10,000,000
雑収益	14,963	8,602	6,361
受取利息	14,963	8,602	6,361
経常収益計	172,397,804	175,651,682	△ 3,253,878
(2) 経常費用			
事業費	136,445,837	164,420,067	△ 27,974,230
日本側経費	135,198,724	153,646,745	△ 18,448,021
給料手当	41,469,488	46,155,813	△ 4,686,325
臨時雇賃金	1,162,125	1,392,385	△ 230,260
退職給付費用		491,350	△ 491,350
福利厚生費	3,472,041	3,797,053	△ 325,012
連絡協議会・幹事会費	777,694	540,049	237,645
会議費	1,280,187	1,951,099	△ 670,912
旅通費	10,604,993	13,504,519	△ 2,899,526
通信費	613,922	620,460	△ 6,538
消耗什品	49,287	188,612	△ 139,325
消耗什器備品	202,304	469,283	△ 266,979
図書	341,390	307,950	33,440
印刷費	2,946,332	2,994,411	△ 48,079
賃借料	12,282,300	12,836,746	△ 554,446
事務所一又維持費	496,158	517,620	△ 21,462
委託費	395,127	484,687	△ 89,560
支払託助成費	30,060,661	32,973,094	△ 2,912,433
実習・研修費	4,300,000	2,000,000	2,300,000
実会諸謝	0	9,588,495	△ 9,588,495
通訳・翻訳費	6,118,825	16,692,348	△ 10,573,523
広告・宣伝費	1,749,158	675,907	1,073,251
広報	1,036,190	1,774,466	△ 738,276
イト運営費	634,500	86,400	548,100
租税課料	92,556	46,680	45,876
手数料	3,066,963	1,448,636	1,618,327
雑減支	0	400	△ 400
償却費	137,946	158,887	△ 20,941
償寄付	661,547	903,472	△ 241,925
支払	1,247,030	1,045,923	201,107
韓国側経費	10,000,000	0	10,000,000
継4 東京商談会 会場費	1,247,113	10,773,322	△ 9,526,209
継9 先進日本語 実習・研修費	697,113	697,869	△ 756
継10 先進企業 実習・研修費	0	3,753,876	△ 3,753,876
継11 次世代経営者交流事業 委託費	0	5,125,139	△ 5,125,139
他1 環境省エネ 委託費	550,000	0	550,000
他2 第3国ミッション 委託費	0	975,666	△ 975,666
	0	220,772	△ 220,772

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	10,449,203	11,429,248	△ 980,045
給 料 手 当	5,318,867	6,290,741	△ 971,874
退 職 給 付 費	0	142,650	△ 142,650
福 利 厚 生 費	581,230	460,505	120,725
連 絡 協 議 会 費	130,181	95,296	34,885
会 社 交 通 費	23,549	24,455	△ 906
旅 行 交 通 費	201,969	169,801	32,168
通 信 運 搬 費	61,088	44,780	16,308
消 耗 品 費	6,519	8,264	△ 1,745
消 耗 什 器 備 品 費	0	18,945	△ 18,945
図 書 新 購 費	48,334	23,648	24,686
印 刷 借 費	19,623	96,166	△ 76,543
賃 借 料 費	2,056,121	1,470,806	585,315
什 器 務 所 一 又 持	83,046	59,160	23,886
事 務 謝 維 修 費	66,139	52,212	13,927
諸 手 職 員 入 団 査 料	76,194	461,964	△ 385,770
加 入 費	14,706	3,617	11,089
監 査 費	72,000	26,352	45,648
雑 費	300,000	300,000	0
支 払 利 却 費	1,080,000	1,065,000	15,000
減 価 償 却 費	100,885	96,703	4,182
支 払 利 却 費	0	35,816	△ 35,816
減 価 償 却 費	208,752	482,367	△ 273,615
經常費用計	146,895,040	175,849,315	△ 28,954,275
評価損益等調整前当期經常増減額	25,502,764	△ 197,633	25,700,397
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	25,502,764	△ 197,633	25,700,397
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	25,502,764	△ 197,633	25,700,397
一般正味財産期首残高	51,403,255	51,600,888	△ 197,633
一般正味財産期末残高	76,906,019	51,403,255	25,502,764
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 10,000,000	0	△ 10,000,000
当期指定正味財産増減額	△ 10,000,000	0	△ 10,000,000
指定正味財産期首残高	221,946,685	221,946,685	0
指定正味財産期末残高	211,946,685	221,946,685	△ 10,000,000
III 正味財産期末残高	288,852,704	273,349,940	15,502,764

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

リース資産以外の減価償却資産は定率法によっている。  
所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金……期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース会計基準に準拠して処理している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	221,946,685	0	△ 10,000,000	211,946,685
小 計	221,946,685	0	△ 10,000,000	211,946,685
特定資産				
退職給付引当資産	8,655,280	0	0	8,655,280
小 計	8,655,280	0	0	8,655,280
合 計	230,601,965	0	△ 10,000,000	220,601,965

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの 充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	211,946,685	211,946,685	0	0
小 計	211,946,685	211,946,685	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	8,655,280	0	8,655,280	8,655,280
小 計	8,655,280	0	8,655,280	8,655,280
合 計	220,601,965	211,946,685	8,655,280	8,655,280

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	2,219,616	1,059,498	1,160,118
電気設備一式(新有楽町ビル)	1,149,120	548,514	600,606
内装工事一式(新有楽町ビル)	1,070,496	510,984	559,512
リース資産	5,828,760	3,302,964	2,525,796
合 計	8,048,376	4,362,462	3,685,914

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照 表上の 記載区分
拠出金						
日韓産業技術協力共同体拠出金	外務省	0	20,576,000	20,576,000	0	該当なし
日韓産業技術協力共同体拠出金	経済産業省	0	140,512,000	140,512,000	0	該当なし
合 計		0	161,088,000	161,088,000	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費(青少年交流ファンド)への振替額	10,000,000
合 計	10,000,000

## 付属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため省略する。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	8,655,280	0	0	0	8,655,280

# 財産目録

平成28年 3月31日現在

一般財団法人日韓産業技術協力財団

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	219,622
	預金	当座預金 みずほ銀行 神田支店	運転資金として	1,193,900
		普通預金 みずほ銀行 神田支店	運転資金として	57,963,783
	仮払金			346,195
	労働保険料		労働保険概算先払	346,195
流動資産合計				59,723,500
(固定資産)				
基本財産				211,946,685
	基本財産定期預金			211,946,685
	定期預金(指定)	定期預金 みずほ銀行 神田支店	基本財産	211,946,685
特定資産				8,655,280
	退職給付引当資産			8,655,280
	退職給付引当資産	定期預金 みずほ銀行 神田支店	職員に対する退職引当預金	8,655,280
その他固定資産				22,614,634
	建物付属設備			1,160,118
	電気設備一式	オフィス内構築物	会議室用壁・入り口囲い	600,606
	内装工事一式	オフィス内構築物	会議室用壁・入り口囲い	559,512
	リース資産	当財団事務所内	電子情報機器	2,525,796
	電話加入権	当財団事務所内	事務室電話回線4回線	374,920
	敷金		事務室敷金	18,532,800
	保証金	東京海上日動火災保険(株)	包括旅行保険契約による預け金	21,000
固定資産合計				243,216,599
資産合計				302,940,099
(流動負債)				
	未払金	(株)日刊工業新聞社	業務委託費	2,700,000
	預り金			206,319
	源泉税	職員給与からの源泉	職員からの源泉所得税預り金	140,230
	雇用保険	雇用保険本人負担分	職員に対する雇用保険	66,089
流動負債合計				2,906,319
(固定負債)				
	リース債務	当財団事務所内	電子情報機器	2,525,796
	退職給付引当金	定期預金 みずほ銀行 神田支店	職員2名に対する退職金の支払に備えたもの	8,655,280
固定負債合計				11,181,076
負債合計				14,087,395
正味財産				288,852,704